

菅原市政を振り返って**【 質 問 】**

市長は、3期12年に渡り、市民の先頭に立って市政運営に取り組まれました。

菅原市政は、バブル経済崩壊後の、いわゆる「失われた10年」と呼ばれる90年代のまっただ中の1994年11月に誕生したわけですが、就任当時は本市においても、バブル経済崩壊後の不況が依然として続いており、それ以降も中小企業を金融面から支えてきた旭川商工信組の破たんをはじめ、これまで地域経済を支えてきた多くの地場企業が不況から脱しきれず、「この先旭川市はどうなってしまうのか？」と市民の不安は募るばかりでありました。この間、国主導により公共事業など数次にわたって景気対策が行われましたが、残念ながら地域経済の本格的な回復には至りませんでした。最近になってようやく、製造業の道外向け出荷や住宅建築、観光客数が堅調に推移し、企業倒産も減少傾向、雇用環境も改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな持ち直しの動きがみえますが、直近の有効求人倍率が全国平均0.93倍であるのに対し、旭川管内は0.50倍となっているなど、本市においては、依然として厳しい状況が続いております。

そして、少子高齢化、グローバル化、IT化の進展など社会経済構造が大きく変化した中で、小泉政権（もうじき退陣しますが・・・）下、聖域なき構造改革路線が進められ、さらには「地方にできることは地方に」との方針のもと、本格的に「地方分権」が議論され、道州制論議や市町村合併が推し進められる一方、地方自治体の責任と役割が大きく認識されるとともに、自治体を取り巻く環境が大きく変わってきています。これらは、地域間競争の始まりであり、地域の個性や特性を生かす力、自治体のブランドとしての力が試されているのではないかと思います。

本市の財政面を見ますと、行財政改革推進プログラムや財政健全化プランなどの行財政改革の取組を進めてきましたが、公債費の増大や、厳しい地域経済を反映する扶助費の増加や市税の落ち込み、さらには、三位一体の改革の影響による地方交付税の減少といった要因が重なり、財政基盤の確立には至らず、市政運営における財源不足が深刻な状況が続いており、このままでは夕張市のように「財政再建団体に転落するのでは！？」と不安する声も聞こえてきます。

そこで、まずお伺いします。

地方財政がかつてないほど厳しい状況におかれている中、行財政運営に関わる取組に関しては、従来の右肩上がり前提とした行財政構造からの脱却、自律した行財政構造への転換を図るため、創意工夫を図りながら様々な改革に取り組まれてきたと考えますが、これまでどのように取り組まれ、その結果について、どう評価されているのかお伺いしたいと思います。

まちづくりは、その時々状況を踏まえつつ、何を目標に何をすべきか常に考え、時には果敢に進めることが大切であり、いずれにしても短期間で成果を望めるものではないと思います。様々な施策を積み上げていくことが必要と考えますが、そこで、この12年間を振り返ってお伺いします。

本市のブランド力、イメージについてであります。

先頃、株式会社ブランド総合研究所が、国内779市を対象とした「魅力的な市」の調査結果を公表していますが、この調査は、認知度や魅力、観光体験、あるいはイメージなど103項目について、全国およそ24,500人からインターネットを活用して調査したものであり、市のイメージを計る一つの目安になるものと思います。この結果では、札幌市が1位となっており、道内では函館、富良野、小樽が10位以内、続いて本市が18位にランキングされています。上位には神戸、横浜、京都、鎌倉など、日本を代表する観光都市として長年実績を積んできた都市が並んでおり、日本の中での18位は十分健闘に値するのではないのでしょうか。

さらに本市への観光入込客数は平成7年度の3,626,200人から、平成16年度は4,255,600人、さらに平成17年度は5,643,100人と近年飛躍的に伸びておりまして、世界遺産に登録された知床と並び北海道観光の中でもひととき目立つ存在となりました。ここ数年、旭山動物園が全国的に注目をあびており、皆さんも当然ご覧になったと思いますが、プロジェクトXの最終回やフジテレビのドラマスペシャル「奇跡の動物園」が制作されるなど、その魅力は、動物園のみならず旭川のものとして多くのメディアから全国に発信され、その効果もあって本市のブランド力としてのイメージが高まったものと考えております。

平和通買物公園は、全国ではじめての歩行者専用道路としてオープンし、本市の認知度の向上に大いに寄与し、当初は全国的に注目され各地からの視察も相次ぎ、又、人通りも多いときで6万人を超える時期もあったと伺っていますが、年々減少を続け、平成14年度のリニューアル後におきまして、イベント等が開催されている時期には多くの市民で賑わっておりますが、そのような時期を除くと、空き店舗も目立ちますし、随分と人通りが少なくなったものだと寂しく感じる方も多いことと思います。

しかしながら、本年実施された旭川屋の賑わいを見ますと、まだまだ大きな可能性があるものとは考えます。まちづくりは必ずしも即効的な施策ばかりではありません。長時間をかけて信念を持って取り組まなければならないものと考えます。

旭山動物園はもちろんのこと、様々な施策や事業を通じて、ブランドとしての力を高める取組が重要ですが、これらに係るこれまでの取組の経過について伺いたいと思います。

【企画財政部長答弁】

行財政改革に係る取り組みの経過とその評価についてのお尋ねでございますが、平成14年度に、職員250人削減、一般財源50億円の確保、行財政構造の再構築の三つの目標を掲げ、平成15年度からは、これらの目標を達成するため、自立した行財政運営の推進を行う、そういった意味を込めまして行財政改革推進プログラムに基づく取り組みを進めてまいりました。

国の三位一体の改革による地方交付税の見直しなど、地方自治体を取り巻く状況は急激に変化し、一段と厳しさが増しておりますことから、行財政改革推進プログラムを財政面から補強した財政健全化プランをさらに策定し、具体的な数値を設定し、本市に見合った財政基盤を確立するための取り組みを進めております。

また、限られた資源を有効に活用するため、平成16年度からは、施策の重点分野を定め、行政運営の重要課題の解決に向けて可能な限り予算の確保に努めております。

しかしながら、地方分権にふさわしい自立した行財政運営にはまだまだ課題も多くあり、全庁的な議論を進め、市民の意見を伺って、施策や事業の構築に努めてまいりたいと考えております。

次に、ブランドとしてのイメージを高める取り組みについてのお尋ねでございますが、やはり、旭山動物園の人气が大きく貢献しているものと考えております。

動物園は、平成9年度の「こども牧場」と「ととりの村」を皮切りに、「ペンギん館」、「ほっきょくぐま館」、「あざらし館」、そして、本年の「チンパンジーの森」のオープン、また、トイレの増設や電気自動車の導入、新しい東門の整備など、ホスピタリティーの向上に努めてきたことなど、継続して取り組んできたことが人気の高まりにつながったものと考えておりますし、さらに、動物園が全国に誇れる施設となりましたことは、貴重な行政財産を生かした工夫、そして、動物園を応援し続けた市民の力も大きかったものと考えております。

また、観光や交流人口の伸びは、都市の基盤である交通体系が充実し、利便性が向上したことも大きな要因と考えております。高速道路につきましては、長年にわたる要望活動が実り、平成12年度に、旭川鷹栖-和寒間が開通したこと、旭川鷹栖-深川間が4車線化されたことで、観光のみならず、産業や流通、市民生活の利便性の向上にも大きく寄与しており、これらの利便を生かしたさまざまなイベントやコンベンションの誘致、それに加え、新しい科学館の魅力との相乗効果、あるいは、冬の魅力や豊かな自然を資源とする観光誘致、さらにさまざまな広報活動など、これらの事業や施策を継続してきたことが、結果として、旭川の魅力を発信し、そのイメージを高めたものと考えております。

旭川空港について

【 質 問 】

次に、旭川空港についてですが、ここ数年は乗降客数が100万人を超えて推移しているほか、平成12年度に国際チャーター便が運航されるようになり、本年6月には、初めて国際定期便が就航するなど、海外からの観光客も大幅に増加していますが、このようなことは、おそらく誰も予想できなかったであろう明るい話題であり、一地方都市として大きな成果だと思えますが、旭川空港につきまして、これまでの取組の経過と現状、成果をあげるに至った要因について、あらためてお伺いしたいと思います。

【企画財政部長答弁】

旭川空港に係るこれまでの取り組みの経過と現状及び成果を上げるに至った要因についてのお尋ねでございますが、施設面におきましては、これまでも着実に整備を進めてまいりましたが、平成8年度に滑走路を2千500メートルに延長し、さらに平成12年度に空港ビルが全面オープンし、利便性が向上したことに加え、平成16年度には、航空管制官が配置され、離発着時における安全性も向上いたしました。

また、路線の拡大では、平成9年度に北海道エアシステムが就航したほか、平成12年度には11便だった国際チャーター便が年々増加し、平成17年度には494便まで伸び、台湾、韓国、香港などからの観光客が大幅に増加しております。そして、本年6月には、旭川空港で初めての国際定期便がソウルとの間に就航いたしました。

最近の状況では、平成17年度の乗降客数は120万2千693人で、開港以来、過去最高を更新いたしましたし、国際定期便につきましては、6月8日の就航以来、3カ月連続で搭乗率が70%を超えております。これは、関係機関・団体と連携して、CIQ体制の充実や就航への要望活動やプロモーション活動、PR活動、さらには空港施設利用料の助成措置などを継続して行ってきた成果と考えております。

また、昨年、構造改革特区及び地域再生計画の認定を目指して提案を行いました国際交流拠点プロジェクトにつきましては、全国が注目する一地方都市の大いなる挑戦でありましたが、残念ながら、国の認定には至らず、実現に至りませんでした。そうした努力や挑戦が旭川空港の可能性の認知にもつながり、国際定期便の就航にもつながったと考えているところであります。

旭山動物園について

【 質 問 】

凄い、本当に凄いぞ！旭山動物園と言わせていただきます。

昨年は上野動物園に7月から3ヶ月間、月間入園者数のトップを譲ってもらいましたが、今年は6月からトップを走り続けており、8月の入園者数は60万4,376人と初めて60万人を突破し、また、夜の動物園だけを見ても、5日間で約15万人もの方

々が旭山動物園を訪れました。最近は、このようなニュースを聞いても、慣れてしまったと言いましょか、多少のことでは驚かなくなってしまうましたが、改めてこの数字がいかに凄いことかといえますと、年間入園者数が60万人を初めて超えたのが「ほっきょくぐま館」がオープンした平成14年度のことであり、その1年間をかけて達成した入園者数をたった1月間で記録したということからも分かるのであります。

例年は、夜の動物園が終り、お盆が終わると落ち着くのですが、いまだに毎日1万人以上の人々が訪れ、時間帯もこれまで15時以降は人が減る傾向にあったのが、その時間が空いていることを知ったツアー会社が、その時間帯にツアーを組むようになったこともあり、開園から閉園まで人、人、人の状態になっております。どの施設も長蛇の列で、ひどい時にはペンギン館から正門までの約200メートルにかけて列をなし折り返していたこともあり、思わず「凄い！」と叫んでしまいました。最近動物園に行かれた方は、この時の心境を理解して頂けるものと思います。

このような状況でありますから、問題・課題も依然として多くあり、これまでも交通渋滞の問題、駐車場の問題、トイレの問題、人員の問題等多くありましたが、道路案内看板の設置、駐車場の整備、東門の整備、バイオトイレの増設、人員の増など、大変努力して、これらの問題・課題の解決に努めてこられていることは評価しておりますが、トイレの水洗化等を初めとしてまだまだ取り組まなければならないことがあるものと思います。

施設整備につきましては、これまで平成9年度の子供牧場の整備に始まり、その足を止めることなく継続して大型の施設整備を進めてきましたが、今後についてはオオカミの施設の整備計画はあるようですが、その具体的計画はこれからと伺っております。他にも淡水水族館の建設も是非実現していただきたいし、老朽化したサイヤキリンなどの「総合動物舎」や「は虫類館」などの整備など、まだまだやりたいことは多く残っていることと思います。

しかし、今後の新たな施設整備に向けた計画づくりも鋭意進めて欲しい一方で、先日議決された補正予算を組むにあたっては、限られた財源の中ですので、園内の痛んだ芝の張り替えや休憩施設であるチンパンジー館横の四阿（あずまや）の整備補修等は先送りとなったものと伺っており、利便施設や園内の環境整備、安全対策、ソフト面の充実、新東門の課題はかなり整理したようですがまだ不十分な面もあるでしょうし、今一度現状の問題点・課題を整理し、早急に対応すべきことは実施に向け取り組むことも大切ではないかと思いますが、いかがお考えでしょうか。最近では、動物園は市民の憩いの場でもあるが観光客が多くて市民の方がなかなか気軽に来園できないといった大変悩ましい課題もあります。

そこでお伺いしますが、現状の問題点・課題をどのように認識し、今後どのような取組を行っていくのか。それと併せて、今後の施設整備をどう進めていくのか、一度休憩すべきとするのか、お考えをお聞かせ願います。

【商工観光部長答弁】

旭山動物園についてお尋ねがございました。

現状の問題点と課題についてでございますが、200万人を超える入園者を迎え、基本的なことといたしまして、魅力的な展示施設の整備ばかりではなくて、動物園が緑豊かな景観の中にあることや、バリアフリーの考え方に沿った園内環境の整備が重要であり、観客の安全性の確保やトイレ、ベンチなど、利便施設の充実も心がけていかなければならないという認識を持っております。

これまで、もうじゅう館やさる山を初め、ぺんぎん館、あざらし館などさまざまな行動展示施設を整備してきており、今年も8月5日にチンパンジーの森をオープンし、大きな反響をいただいているところです。

一方で、急増する観光バス対策として、新東門を整備し、安全な乗降を確保し、園内の混雑を整理するための安全対策要員の増強を図るなど、一定の対策もとってまいりました。

また、多くの入園者が緑の中で動物観察ができるように、今後も園内の緑化に力を入れていきたいと考えております。木陰の中をゆっくりと散策できる園路整備をするためには、観客通路と管理通路とを分離する必要性が出てきていますので、トイレの配置計画や将来にわたる動物展示の配置計画も含めまして、平成11年3月に作成した旭川市旭山動物園基本計画の見直し作業も行っているところでございます。

次に、今後の動物展示施設の整備でございますけれども、市民や来園者の大きな期待を受けとめながら、私どもは、魅力的な野生動物観察施設のさらなる充実に向けて着実に努力してまいりたいと考えております。

冬季スポーツの振興について

【 質 問 】

今年2月10日に開会して、2月26日に閉会したトリノオリンピックでは、多くの日本選手が健闘しましたが、メダルは荒川静香選手の金メダル1つという結果に終わってしまいました。

小泉首相は2月27日記者団に施設面の不足などの声があることについて、やはりある程度の練習ができるような支援は必要だ。一流選手の育成という、そういう支援も必要だと思ふと述べ、次の日には閣僚懇談会で、トリノ冬季五輪で日本がメダル1個と不調に終わった事を受け「夏のオリンピックは選手を組織的に養成していくプログラムがあるが、冬は必ずしもそうっていないのではないか？政府として、しっかりと支援していく体制を考えなければならない」と述べ、選手養成の支援体制を強化するように指示をしたとの事です。

旭川市役所にも、スノーボードの竹内智香さん（たけうちともか）、バイアスロンの大高友美さん（おおたかともみ）、カーリングの寺田桜子さん（てらださくらこ）、クロスカントリーの石田正子さん（いしだまさこ）、同じくクロスカントリーの夏見円さ

ん（なつみまどか）以上5名のトリノオリンピック出場者の垂れ幕が飾られておりましたが、この中で純粋に旭川市出身は竹内智香さんだけで、他の方は旭川大学高校や北高に通っていたとの事です。

下川町は小さな町であります、トリノオリンピックには4名のジャンプ競技の代表選手を輩出したことは、施設整備をはじめとする町をあげての支援の成果であり、やはり子どもの頃から身近なところに練習できる施設があるということも大切なことと思います。

旭川にもオリンピックを夢見ている子どもたちがたくさんいます。私の知り合いの中村舜くんは夏は少年野球団で野球を行い、1年を通して空手の道場にも通い、冬は伊の沢レーシングチームに所属して、フィッシャー杯の小学3・4年生男子の大回転で優勝、サロモンカップの小学3・4年生男子のスーパー大回転でも優勝、大回転では2位、サンタプレゼントパークで行われた道新杯の小学3・4年生男子大回転でも優勝しておりますが、彼は、小さい頃から伊の沢スキー場に通っていたとの事です。

冬季スポーツを行うのには最高の自然環境にある旭川市にあって、未来の冬季オリンピック選手を夢見る子供たちを育てるというのも大切なことなのではないでしょうか？

そこでお伺いしますが、

スポーツ少年団の減少、学校の部活動における冬季スポーツ種目参加者の減少、さらには娯楽の多様化等により、子どもたちの冬季スポーツ離れが進んでいると言われますが、その対策についてお聞かせ願います。

スキーをはじめとする競技人口の底辺拡大のためのスポーツ少年団の育成とその支援については、どうお考えでしょうか。

嵐山スキー場が廃止された状況もある中で、子どもの頃から冬季スポーツに親しめる環境作り、施設整備についてどうお考えでしょうか。

伊の沢スキー場については、嵐山スキー場の閉鎖により、市民スキー場としての役割がますます重要となっているものであり、子供が練習するには最適な施設ですが、そういった面で市としても老朽化したリフトの更新に対する支援も検討すべきかと思いますが、どうお考えでしょうか。

【生涯学習部長答弁】

子ども从小から冬季スポーツに親しめる環境づくりについての御質問でございますが、小中学生の時期は、多様なスポーツを体験し、生涯にわたってスポーツに親しむ習慣を身につける大切な時期であり、冬季スポーツに親しむ機会を数多く設けることが重要なことであると考えております。

このため、富沢クロスカントリースキーコースや、歩くスキーコースの整備、東部スケートリンク及び旭川大雪アリーナスケートリンクの造成など、施設整備に努めるとともに、関係団体との連携を図りながら、子どもや親子を対象にしたスキー教室やスケー

ト教室を開催するなど、冬季スポーツを体験する機会の拡充に取り組んでまいります。

また、本市のスポーツ少年団については、72団体、約1千300人の子どもたちが軟式野球やバレーボール、剣道、柔道などさまざまなスポーツに取り組んでおり、指導者の講習会を初め、団体が開催する各種大会の運営や全国大会への派遣などの支援を行ってまいります。

次に、伊ノ沢市民スキー場につきましては、開設が大正末期と、市内のスキー場の中で最も古い歴史を持ち、市街地にあつて、交通の便がよく、子どもや初心者向けのゲレンデとして広く市民に親しまれているスキー場であります。スキー場の事業主体でございます株式会社旭川振興公社においては、安定した事業運営を図るため、利用者の拡大に向け、スノーボーダーのためのクォーターパイプやジャンプ台の新設、営業期間の延長などに取り組んでいるところでありますが、老朽化したリフトのかけかえとその財源確保が重要な課題となっておりますことから、本市といたしましても、必要な支援について検討してまいりたいと考えております。

菅原市政を振り返って【2回目】

【 質 問 】

旭川市は、平成12年の4月に、当時では道内初の中核市として、そして、道北の拠点都市として新たな歴史の一步を踏み出しました。

菅原市長は、平成8年度から平成17年度にわたる第6次旭川市総合計画の策定とその推進、そして、平成27年度までの第7次旭川市総合計画の策定に関わっております。

一回目の質問にあるように、これだけ社会経済情勢や地方自治体を取り巻く環境が大きく変化している状況にあつて、本市の基盤施策などを見ますと、市長が就任した平成6年度以降、平成8年度から始まる第6次旭川市総合計画の期間で旭川聖苑の新設や、中核市移行に伴う市立保健所の設置、冬の暮らしを安全で快適なものにするための地域総合除雪体制と流雪溝の整備、江丹別町芳野の新しい廃棄物最終処分場の整備やごみの分別、リサイクルへの取組など、市民の生活にとって必要な施策、更には北彩都あさひかわや東光スポーツ公園の着手、旭川空港の滑走路延長、旭山動物園の整備など、本市が道北地域の中核都市としてふさわしい機能を高める施策が、苦しい財政状況にあつてもこれまで進められてきたと考えております。その意味では、都市としての基礎を固め、今後発展、充実するための10年間であったのではないかと思います。

市政運営の目標は、第6次旭川市総合計画から第7次旭川市総合計画に引き継がれたわけですが、その中で社会資本としての基盤整備を考えたとき、第6次旭川市総合計画の期間の取組と第7次旭川市総合計画の取組の方向性について、どのような考えを持っているのかお伺いしたいと思います。

地域の実情に沿ったまちづくりを進めていくため、この厳しい財政状況を乗り越えていかなければなりません。そのためには、効率的な行財政運営が不可欠であると考えて

います。

本年度「財政健全化プラン」の見直し，新しい「行財政推進プログラム」の策定が進められています。また，第7次総合計画に掲げる目標の達成に向け，推進計画を策定し毎年度ローリングする中で，施策や事業を検証し再構築するPDCAサイクルを取り入れた行政運営を進めるものと聞いています。

総合計画は，本年度が初年度でありますので，まだ，作業途中かとは思いますが，総合計画の進行管理に関わる作業状況についてお聞かせ願います。

次に地方分権についてお伺いします。市長の3期12年を地方自治の視点で振り返りますと，平成7年の地方分権推進法の施行を機に，明治維新，戦後改革に次ぐ「第三の改革」とも位置付けられる行政システムの大きな変革が，議論から実行の段階に入りました。

自治体間，地域間の競い合い，さらには主体的な広域連携による地域の発展が求められる時代に突入したとも言えます。

しかしながら，市民が安心して生活し，活動するためには流通，医療，文化，教育など様々な面で整っていることが必要であります。北海道，中でも道北地域の社会資本の整備については，全国他地域と比較しても十分ではなく，直ちに地域間競争に参加するには公平を欠くものと思えてなりません。そこで，社会資本の整備について，道北の拠点都市である旭川市の役割は何であるのかお伺いしたいと思います。

また，地方分権の推進にあっては，自立した地方自治の実現を図ることが重要でありますが，そのため，地方自治の本旨ともいえる身近な行政への市民参加，あるいは，地域の自主性や自立性がより重要になったのではないかと考えています。市長は，市民が市政の主人公であるとの思いから，市民の意見を市政へ反映し，市政への参加をいただきながら，様々な施策に取り組んできたと述べておりますが，真の地方分権を進めるため，どのような考えを持って取り組まれたのか，また，地方自治体を取り巻く情勢が大きく変化する中で，まちづくりのけん引者として，どのような意識を持って取り組まれたのか，併せてお伺いしたいと思います。

【中屋助役答弁】

第7次旭川市総合計画の取り組みの方向性についてですが，第6次総合計画の期間には，それまでに進められてきた基盤整備を引き継ぎ，市民生活や経済活動がより充実し，発展していくよう，また，新たな市民ニーズにこたえられるよう整備を進めてきました。道北の拠点都市としての機能の充実に努めてきたことで，恵まれた自然と集積した都市機能がより一層調和し，まちの魅力は着実に高まったと考えております。

そして，第7次総合計画の策定に当たっては，都市としての機能や施設を市民の視線

でどのように活用し、運営していくかが重要だと考え、社会経済情勢が変化し続けていく中で、何をするかより、どのようなまちにするかということをも市民の皆さんとともに検討していくことが必要と考えました。

そのため、市民まちづくり検討会議を設置し、策定の早い段階から209名の方の参加を得て検討をいただいたほか、総合開発計画審議会、パブリックコメントなど、大変多くの市民の皆様から御意見をいただきました。総合計画の策定に市民が直接参加し、その意見を反映できたことは、今後、市民と行政が協働してまちづくりを進めていく上で、大きな前進と考えております。

総合計画の進行管理にかかわる作業状況についてですが、平成19年度の予算編成や次の推進計画の策定に向けて、平成17年度に実施した施策や事業についての事後評価をし、施策や事業を構築するための課題や改善点を把握したところであり、さらに、全庁的な推進計画事業調査を実施し、予算編成と一体となった施策や事業の構築を進めてまいります。

道北地域の社会資本整備に係る本市の役割についてですが、道北地域にあっては、高速道路整備の進捗を見ても十分ではなく、これまで中央の視点での判断が優先されてきておりますが、北海道、道北地域には豊かな自然や観光資源があり、ストレス社会と言われる今日にあって、レクリエーションや保養、また、食料の供給やCO2の削減といったさまざまな全国的要求に対して貢献し得る大きな魅力と可能性があると考えているところでございます。

そのため、道北地域の担う役割について、全国的なコンセンサスを得ていくことが重要でありますし、本市は、この地域の中核都市として、その先頭に立ってその魅力と可能性を発信してまいりたいと考えておりますので、御理解をいただきたいと思います。

【菅原市長答弁】

真の地方分権の取り組みについてであります。私は、地方分権というのは、だれのためにかということ、これは、言うまでもなく、そこに住む市民のためのものであると考えております。だから、市民の意思、市民のニーズというものが的確に反映されなければならないわけでありまして。

しかし、市民がやはり正しい判断をするためには、私どもはできる限りの情報というものを提供して、そして行政と市民が共有しなければ、私は真の地方分権というものは育たないのではないかというふうに考えているところであります。

そのためには、私は、市長に就任してから、市長室の開放、さらには平成7年度には、「こんにちは！市長です」というものを設けさせていただきました。あるいは、平成13年度から、「市長と語る地域懇談会」というものも開催させていただきました。

広聴活動として、12年間に4千人余りの方々にお会いをしたわけでありまして。しかし、36万人の旭川市としては、私としてはまだまだ足りなかったなど、そんな思いが

あるわけでありますが、しかし、市役所と市民との距離が近づきつつあるなという、そういう認識というものは、私どもの行動によって市民の皆様方にある程度、私は理解をしていただくことができたのではないかなという感じをいたしております。

そして、今日まで、紆余曲折、試行錯誤をしながら、市民の皆様方に、でき得る限りまちづくりについて市民参加をしていただいていたところでもあります。

そういう経過の中で、平成15年に施行した市民参加推進条例でございますが、議会の皆様方の御審議をいただき、御支援をいただいて制定をさせていただいたわけですが、これは、全国でも先進的な事例となっているわけでありまして、本年度は、また市民参加にかかわる市民活動基本方針を策定いたしましたところでもあります。

また、さらには市民活動促進検討会議というものを設置させていただきました。市民と市が相互の信頼関係を築き、協力し合いながら、そして、協働の理念に立って進めていくことが私は重要ではないかと思っております、そういう手法というものを、今、一つ一つ整備しつつあるというのが、私どもの旭川の現状ではなかろうかと思っております。

まちづくりに対する意識についてお尋ねがあったわけですが、私は、市民の地域への思い、あるいは愛着を常に感じなければなりませんし、本市の可能性というものを信じて、市民の不安感を解消するように期待にこたえてまいりたいと考えてきたところでございます。

財政が厳しい中であっても、それが、市民にとってやはり必要なものであり、本市の将来にとってもやはり利益になるものであるならば、私どもは積極果敢に取り組む姿勢というものも必要ではなかろうかと考えているところでもあります。

また、地域の資源というものを大切にしなければならぬわけございまして、さまざまな取り組みを続けていくことが、結果として大きな成果につながっていくのではなかろうかと信じてやってきました。

まちづくりには、言うまでもなく、これは終着点というものはないわけございまして、未来永劫に、そのとき、そのときの方々が全力を尽くしていかなければならないと思っておりますが、都市機能や自然環境を初め、旭川には多様な地域の資源があるわけでありまして、これを大切にしながら活用して、旭川ならではのものを確実に、しかも、今後は強力に全国に、諸外国に発信していくことが大切だと思っております。

私は、いつぞか、いろんな場所でお話をしたことがございましたが、ことし、ブーメランという、オーストラリアが発祥の地でありますけれども、その国際大会がありました。決して大きな大会ではありませんが、1週間、海外の青年たちが来たわけでありまして。なぜ、旭川に来たのかというのが私は不思議でありました。旭川に1人も選手がいないわけでありまして、尋ねてみたところ、探して、探して、探して求めたところが旭川だったと。

その場所があいていないのではなくて、札幌では風が強過ぎるということでありまして、旭川ほどすばらしい環境のところはないということでありまして、初めて私も知らされたような次第でございまして、そういう旭川の持てる特徴というものを全国に、諸外国に強力に発信していけば、旭川の将来というものは、私は、明るいものがあるのではなかろうかなという感じをいたしております。

そういうことで、北海道の中核市としての役割もあるわけでありまして、地域全体の責任というものを担いながら、自覚を持ちながら取り組みを続けていくことが大切だろうと思っておりますので、御理解をいただきたいと思っております。

旭山動物園について【2回目】

【 質 問 】

函館市では、市内に児童、生徒向けの社会教育施設が少ないことから、「少子化対策の一環としても整備したい」として「海の生態科学館（水族館ですが）」の建設を計画していましたが、建設費が約41億円かかるということで、財政面の不安から、計画の凍結を決めたと、9月1日の北海道新聞の記事にありました。

この記事を見たとき、我が旭川市には、旭山動物園と科学館という素晴らしい社会教育施設があるということに幸せを感じるとともに、この施設を本来の使命・役割の一つである「教育の場」として十分機能させていかなければならないと思いました。

今の旭山動物園は、レクリエーションの場としての使命・役割は十分すぎるほど果たしており、さらに言えば、まちづくりの中核、まちの活性化という、それ以上の役割をも果たしていると思っております。

「教育の場」としての使命・役割につきましては、「出張授業」や「裏側体験」、「旭山動物園教育研究会の活動」、そして今年は「とことん旭山」を新たに企画する等、忙しい中でも大変努力しているものと評価しております。

ただ、どちらかと言えば現在の状況は、観光施設としての施策に重点をおき、想像を超える数の観光客を中心とする入園者への対応、旅行業者やメディア等への対応に手一杯で、教育の場としても、もっと充実したいが手が回らない状況なのではないかと心配するところです。

そこでお伺いしますが、旭山動物園が「教育の場」としての使命・役割を果たしていくための、現在までの取組状況と課題、今後の計画がありましたらお聞かせ願います。

例えば科学館と連携を取って修学旅行を誘致するにしても、昨年には、教育担当職員として学芸員の資格を持った職員が配置された事は評価したいと思います。今の動物園は、道内だけではなく、道外からの修学旅行生が旭山動物園を訪れている状況にあって、その対応は十分なのか、このような資格をもった職員がもっといてもよいのではないかと思いますし、「教育の場」という面からの知識をもった職員の採用・配置も考えてはどうかと思っておりますが、お考えがありましたらお聞かせ願います。

【商工観光部長答弁】

動物園の教育活動についてお尋ねがございました。

動物園が教育の場であることは、近代動物園の使命として明確にうたわれており、旭山動物園でも各種ガイドや出張授業、パネル展などさまざまな教育活動を積極的に展開してまいりました。

これまで、飼育展示係が手探りの中で作り上げてきた教育活動でしたが、昨年、学芸員1名を教育担当として飼育展示係に配置し、学校教育分野とのかかわりも深めつつあります。旭山動物園における教育活動は、旭川市の子どもたちにとって、環境学習の場であるとともに、命を考える数少ない機会の提供になるものと考えております。

また、昨年度、観光課におきまして、旭山動物園と科学館を中心として体験型施設をセットした修学旅行の誘致活動を展開いたしましたところ、札幌の小学校23校と中学校32校が来園しており、本州の高校も183校が来園しております。

したがって、教育活動の充実は、旭川の子どもたちにとって得がたい学習の機会を提供し、さらには、道内、道外からの持続的な入園者確保へとつながり、野生動物の魅力的な展示を通して、多くの人々に地球環境の重要性を伝えるという動物園本来の使命を果たすことにもつながるものであると考えております。

そのためにも、これに携わるスタッフの充実は大変重要な課題であると考えております。

菅原市政を振り返って【3回目】

【質 問】

菅原市長は、平成6年の市長就任以来、「市民が楽しめる施設をつくることの必要性を強く感じ」、当時閉園の危機にあった旭山動物園の整備に力を注いできたわけですが、3期12年の間、どのような思いで旭山動物園の整備に努めてきたのか、今日入園者数が200万人を超える超人気施設となり、「奇跡の動物園」とまで言われるほどまでになった動物園は市長が目指してきたところのどの程度達成されたのか、そして今後の動物園について思うところを、お聞かせ願いたいと思います。

本定例会は、菅原市長3期12年の最後の議会、そして本日は市長最後の一般質問の日であります。平成6年の第3回定例会の議事録を見ると、当時の坂東徹市長を前に、私たち市民クラブの名誉顧問小沢仁良議員が12年ぶりに一般質問に立ち、同じ大正末期の人間として、と語り、板東市長の功績を称えておりました。

私は初めて平成7年に議員になり、第2回定例会で質問をさせて頂いてから、旭山動物園に関して、代表質問などを合わせると、今日で13回目になります。

私の様な者が何度も何度も動物園の質問をしたとしても、また動物園の職員がどれだけ

市長に熱く語っても、閉園するという政治的判断をしていれば、現在のような奇跡の旭山動物園に生まれ変わる事は出来なかったはずです。菅原市長が「動物園に力を入れるぞ！」と政治的判断をして頂いて本当に良かったと思っております

今年4月21日に亡くなった象のナナも、30年間旭山動物園をみてきて、最近の奇跡の動物園を見て、昔の賑わいを思い出し、安心して息を引き取ったと思います。旭山動物園の動物たちの気持ちを代弁して菅原市長に感謝申し上げ、このような日に質問に立つ機会を与えて頂いたことを光栄に思いますとともに、市長の12年間のご苦勞に心から敬意を表しまして、この度の質問を終わらせて頂きます。

【菅原市長答弁】

私に感謝をいただきましたけれども、動物園を語るときに、我々は過去を振り返って忘れてはならないことがあります。もし40年余り前にこの旭山動物園をつくってくれていなかったならば、今日の旭山動物園そのものはなかったということ、私どもはやはり振り返ってみる必要があるということでもあります。

そして、動物園がいいときも苦しいときも、創意工夫、知恵を働かせて、一生懸命努力をしてきた職員の皆様方がいたということでもあります。そして、動物園ファンクラブの皆様方を初めとして、多くの市民の皆様方が、やはり旭川の動物園というものを見捨てずに応援をしていただいたということでもあります。

そういった意味で、私は、この歴史的な事業に携わらせていただいて、いささか、ささやかな判断をさせていただいたことが、本当によかったなという感じに思っている次第でございます。

私は、市長になる前でありましたけれども、こういう話を随分聞いたことがございました。「旭川では、どこにも行くところがないんだ」と、これは極端な話だと思うんですね。地元の方々は、灯台もと暗しで、いつも見ていると、やはりその感動が薄くなる。あるいは、地方の方でも、旭川に行ったら行くところがないような話があったようであります。私は、何とかして、それが当たっていないにしても、よりもっと多くの世代を超えた市民の皆さん方が本当に喜べる場所、あるいは、全国から観光客が来ていただけるような何か施設がないだろうか、こういう思いを抱きながら市長になって、今度はそのことを言われるような立場になったわけでもあります。

そこで、私は何かをしなければならぬと思っておりました。しかし、なかなかいい知恵というものはないものなのであります。そして、何かをしようと思ったならば、やはり、今日の経済社会情勢からいって、一挙に多額の投資をしなければならぬということは、私は不可能だったなと思いました。

そのころ、ふと、私は旭山動物園に市長として訪問したわけではありますが、そこには相変わらず、決して立派な施設ではない、古い施設がございました。しかし、動物園の職員が看板一つをみずからペンキを塗って、一生懸命努力をして、心の温まる動物園の

その光景というものを私は感じ取ることができたわけであります。

この動物園ならば、これに何かを付加すれば、私は動物園を超えるようなものができるかもわからないなという思いはいたしておりました。しかし、ここまでとは想像することはできなかったわけございまして、これは私の動物園にかかわる原点の出発点でありました。

その後、先ほどからの話にありましたとおり、こども牧場を初め、さまざまな施設を整備いたしました。施設整備をするたびに、行くたびに、市民の皆様方のその声が、歓声徐徐に大きくなりつつあるなということを経身に実感させていただいております。そして、いつの間にか、入園者が、私どもが目標も持っていなかった100万人を超えたわけであります。あるいは、去年は206万人を超えたわけであります。

安田議員がすごい、すごいという、実は先ほど質問をいたしましたけれども、私流に言わせてもらえるならば、東京は1千万人、関東圏は数千万人、あわせて東京には行かなきゃならないような仕組みさえできているような感じがして、全国の方々が東京に行くわけであります。だから、日本一の上野動物園を1日でも超えるところがあったとしたら、これは奇跡なんです。だから、6月も7月も8月も超えたというのは、奇跡ではなくて、もう言葉はないと思っております。

もう一つ、私流に言わせてもらえるならば、戦後という期間をとらえたならば、この中でどんな施策でも結構であります、あるいは、どんな制度でも結構であります、この戦後61年間の中で、これだけ地方自治体が行った施策で、大変な長い期間、評価を得たり、本当に脚光を浴びた政策があったのかな、そういう思いをしたとき、私は旭山動物園をおいてないのではないかな、こんな感じをいたしております。もちろん、そういうことでありますから、経済効果などは、いろいろ調べてもらいましたけれども、それはとても把握できるような状態ではないわけであります。

しかし、考えなきゃならないのは、私どもは、経済というものを追い求めてやったならば、必ず失敗すると思っております。やがて、しっぺ返しが来ると思っております。

ですから、私どもは、動物園というのはどうあるかというのは、動物園の職員がいつも訴えているところございまして、生命を預かっているところであります。そして、市民が生命の多様性を実感できる数少ない場所であり、場所でなければならぬと私は思っております。

そして、自然環境の豊かさ、それが旭川の魅力でありまして、旭川が世界に誇れる都市として発展し続けることができる条件ではないかと思っております。その一つに、私は、貴重な旭山動物園の使命と役割というものがあるのではなからうかと思っております。わけでありまして、これからも多くの皆様方の御支援をいただいて発展できることを心から願っております。